

2022年11月10日
SBI生命保険株式会社

2022年度第2四半期（上半期）報告

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野 尚）は本日、2022年度上半期（2022年4月1日～2022年9月30日）報告を発表いたしました。

業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- 団体保険の保有契約高が5兆4,179億円（前年度末比117.0%）と増加を続けているほか、個人保険の保有契約高も5,611億円（前年度末比112.0%）と引き続き増加基調にあります。
- 保有契約の順調な増加に伴い、保険料等収入が114億円（前年度比127.5%）となるなど好調に推移しています。この結果、基礎利益が15億円（前年度比111.2%）と増益を続けています。
- ソルベンシー・マージン比率は804.6%と、引き続き高い保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

SBI 生命保険株式会社 広報担当

TEL : 03-6229-0942 Mail : pr@sbilife.co.jp

2022 年度第 2 四半期（上半期）報告

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野 尚）の 2022 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

< 目 次 >

1.	主要業績	1 頁
2.	一般勘定資産の運用状況	3 頁
3.	資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4.	中間貸借対照表	7 頁
5.	中間損益計算書	8 頁
6.	中間株主資本等変動計算書	9 頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	18 頁
8.	保険業法に基づく債権の状況	19 頁
9.	ソルベンシー・マージン比率	20 頁
10.	特別勘定の状況	21 頁
11.	保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比
個人保険	141	5,007	149	105.6	5,611	112.1
個人年金保険	3	256	3	97.2	238	93.2
団体保険	-	46,301	-	-	54,179	117.0
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）				2022年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	12	753	753	-	11	94.3	737	97.9	737	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期) 末	
			前年度末比
個人保険	6,197	6,476	104.5
個人年金保険	1,074	1,050	97.8
合計	7,272	7,526	103.5
うち医療保障・生前給付保障等	3,111	3,204	103.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第2四半期 (上半期)	2022年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個人保険	455	441	96.9
個人年金保険	11	10	88.2
合計	467	451	96.7
うち医療保障・生前給付保障等	194	183	94.0

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2022 年度上半期の日本経済は、資源価格上昇が続く中で感染症抑制と経済活動の両立が進んだことにより、徐々に持ち直していきました。個人消費は緩やかに増加し、輸出や設備投資は基調として増加を続けました。住宅投資は横ばい圏内の動きとなりました。

国内外債券市場：ロシア・ウクライナ情勢に端を発した資源価格高騰による世界的なインフレーション鎮静化のため、日本を除く先進主要国において利上げが行われる中で、米連銀のタカ派姿勢が鮮明化、また英国において減税などの大規模経済対策が発表されたことによる財政悪化懸念なども重なり、金利は世界的に上昇基調となり、米長期金利の9月末は前年度末比149 ベーシスポイント上昇の3.83%となりました。そのような世界的な金利上昇局面にある中、日本の長期金利は日銀によるイーールドカーブコントロールにおける10年金利変動許容幅である0.25%に近づき、同3 ベーシスポイント上昇の0.24%となりました。

国内外株式市場：EU を中心としてロシアへの制裁が続く中、各国中央銀行の利上げによる景気先行き懸念が広がり、8月頃にはインフレーションのピークアウト観測が広がったものの、消費者物価指数の高止まりによる大幅な利上げ観測が強まる中、株式市場は下落を続けました。その結果、S&P 500 指数の9月末は前年度末比△20.9%の3,585.62 ポイント、日経平均株価は同△6.8%の25,937 円 21 銭となりました。

外国為替市場：ドル円は米連銀による継続的な利上げが行われる中、日銀は大規模金融緩和政策を維持したため、日米金融政策の方向性の違いが明確となり、大幅な円安ドル高基調で推移しました。また政府・日銀による円買い・ドル売り介入が行われたものの円安ドル高基調を止めることはできず、9月末は前年度末比23 円 6 銭円安の144 円 76 銭となりました。ユーロ円は基調としては円安ユーロ高で推移しました。イタリアにおける政局不安や景気の先行き懸念が広がり対ドルでは下落したものの、対円ではユーロ高となり同7 円 21 銭円安の141 円 88 銭となりました。

(2) 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、確定利付債券をポートフォリオの中核資産と位置付けております。一方で、経営の健全性を考慮しながら許容できるリスクの範囲内で、オープン外債を含む外国証券や国内外オルタナティブ資産などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。

(3) 運用実績の概況

2022 年度上半期の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したため、引き続き相対的に利回りの高いオルタナティブ資産等への積増しを図りました。この結果、2022 年9月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債 11.6%（前年度末比 0.9%減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）50.4%（同 1.7%増）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は2,553 百万円、資産運用費用は595 百万円で、資産運用収支は1,958 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,103	6.1	4,855	5.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	3,914	3.9	811	0.8
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	83,298	83.0	84,807	87.2
公 社 債	12,589	12.5	11,282	11.6
株 式	163	0.2	163	0.2
外 国 証 券	34,079	34.0	39,452	40.5
公 社 債	26,551	26.5	29,066	29.9
株 式 等	7,527	7.5	10,385	10.7
そ の 他 の 証 券	36,466	36.3	33,909	34.9
貸 付 金	157	0.2	165	0.2
不 動 産	48	0.0	47	0.0
繰 延 税 金 資 産	291	0.3	157	0.2
そ の 他	6,540	6.5	6,456	6.6
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合 計	100,353	100.0	97,299	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	32,610	32.5	36,491	37.5

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	1,049	△ 1,248
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2,000	△ 3,103
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 2,855	1,509
公 社 債	△ 7,179	△ 1,307
株 式	△ 291	-
外 国 証 券	2,877	5,373
公 社 債	2,126	2,514
株 式 等	751	2,858
そ の 他 の 証 券	1,738	△ 2,556
貸 付 金	2	7
不 動 産	△ 0	△ 1
繰 延 税 金 資 産	-	△ 134
そ の 他	△ 538	△ 84
貸 倒 引 当 金	1	△ 0
合 計	△ 340	△ 3,054
う ち 外 貨 建 資 産	3,114	3,881

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,201	1,376
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	1,189	1,358
貸付金利息	2	2
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	9	13
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	948	891
国債等債券売却益	948	0
株式等売却益	0	-
外国証券売却益	-	823
その他	-	67
有価証券償還益	35	1
金融派生商品収益	-	-
為替差益	7	280
貸倒引当金戻入額	1	-
その他運用収益	32	4
合 計	2,227	2,553

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	55
国債等債券売却損	-	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	55
その他	-	-
有価証券評価損	291	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	291	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	4
金融派生商品費用	7	320
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	92	212
合 計	391	595

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	78,737	79,166	428	3,139	2,710	78,591	74,598	△ 3,993	2,800	6,794
公社債	12,517	12,589	71	173	102	11,439	11,282	△ 157	108	266
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	26,883	28,287	1,403	2,014	610	31,529	30,932	△ 596	1,596	2,192
公社債	25,240	26,551	1,311	1,921	610	29,770	29,066	△ 703	1,477	2,181
株式等	1,643	1,735	92	92	-	1,758	1,865	106	118	11
その他の証券	35,417	34,375	△ 1,042	951	1,994	34,803	31,572	△ 3,231	1,096	4,327
買入金銭債権	3,918	3,914	△ 3	-	3	818	811	△ 7	-	7
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	78,737	79,166	428	3,139	2,710	78,591	74,598	△ 3,993	2,800	6,794
公社債	12,517	12,589	71	173	102	11,439	11,282	△ 157	108	266
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	26,883	28,287	1,403	2,014	610	31,529	30,932	△ 596	1,596	2,192
公社債	25,240	26,551	1,311	1,921	610	29,770	29,066	△ 703	1,477	2,181
株式等	1,643	1,735	92	92	-	1,758	1,865	106	118	11
その他の証券	35,417	34,375	△ 1,042	951	1,994	34,803	31,572	△ 3,231	1,096	4,327
買入金銭債権	3,918	3,914	△ 3	-	3	818	811	△ 7	-	7
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	7,494	9,807
国内株式	163	163
外国株式	-	-
その他の	7,331	9,643
合 計	7,494	9,807

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目		2 0 2 1年度末 要約貸借対照表 (2 0 2 2年 3 月 3 1日現在)	2 0 2 2年度 中間会計期間末 (2 0 2 2年 9 月 3 0日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金	7,549	6,295	
買 入 金	3,914	811	
有 価 証 券	105,140	104,975	
国 債	6,223	4,782	
地 方 債	201	-	
社 債	6,164	6,499	
株 式	163	163	
外 国 証 券	38,065	43,042	
そ の 他 の 証 券	54,321	50,487	
貸 付 金	157	165	
保 険 約 款 貸 付	157	165	
有 形 固 定 資 産	166	147	
無 形 固 定 資 産	1,602	1,738	
代 理 店 貸 産	0	0	
再 保 他 資 産	2,108	1,894	
そ の 他 の 資 産	2,210	2,223	
繰 上 支 出	291	157	
支 払 倒 引 当 金	500	500	
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 1	
資 産 の 部 合 計	123,640	118,906	

(負 債 の 部)							
保 險 契 約 準 備 金						95,696	94,326
支 払 準 備 金						1,705	1,577
責 任 準 備 金						90,724	89,725
契 約 者 配 当 準 備 金						3,265	3,023
代 理 店 借 借 債						48	46
再 保 險						1,118	1,296
そ の 他 負 債						1,581	1,410
未 払 法 人 税 等						323	1
資 産 除 去 債 務						54	54
そ の 他 の 負 債						1,203	1,354
価 格 変 動 準 備 金						751	801
支 払 承 諾						500	500
負 債 の 部 合 計						99,696	98,380
(純 資 産 の 部)							
資 本 金						47,500	47,500
資 本 剰 余 金						26,500	26,500
資 本 準 備 金						26,500	26,500
利 益 剰 余 金						△ 51,035	△ 50,693
そ の 他 利 益 剰 余 金						△ 51,035	△ 50,693
繰 越 利 益 剰 余 金						△ 51,035	△ 50,693
株 主 資 本 合 計						22,964	23,306
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金						980	△ 2,779
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計						980	△ 2,779
純 資 産 の 部 合 計						23,944	20,526
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計						123,640	118,906

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	2021年度中間会計期間 (2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで)	2022年度中間会計期間 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	12,548	15,192
保 険 料 等 収 入	9,006	11,486
保 険 料	7,025	8,746
再 保 険 収 入	1,980	2,739
資 産 運 用 収 益	3,300	2,553
(うち利息及び配当金等収入)	(1,201)	(1,376)
(うち有価証券売却益)	(948)	(891)
(うち特別勘定資産運用益)	(1,073)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	241	1,152
(うち支払備金戻入額)	(224)	(128)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(998)
経 常 費 用	10,428	12,677
保 険 金 等 支 払 金	7,297	8,109
保 険 金	1,669	2,026
年 給 付 金	451	291
解 約 返 戻 金	1,672	1,134
そ の 他 返 戻 金	659	719
再 保 険 料	2,287	3,198
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	253	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	253	-
資 産 運 用 費 用	391	1,791
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち有価証券売却損)	(-)	(55)
(うち有価証券評価損)	(291)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(7)	(320)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(1,196)
事 業 費 用	2,311	2,479
そ の 他 経 常 費 用	175	296
経 常 利 益	2,119	2,514
特 別 損 失	42	49
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	42	49
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,419	2,031
税 引 前 中 間 純 利 益	657	434
法 人 税 及 び 住 民 税	263	△ 42
法 人 税 等 調 整 額	△ 72	134
法 人 税 等 合 計	190	92
中 間 純 利 益	466	341

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△51,500	△51,500	22,499
当中間期変動額						
中間純利益				466	466	466
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	466	466	466
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△51,034	△51,034	22,965

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,307	2,307	24,806
当中間期変動額			
中間純利益			466
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	158	158	158
当中間期変動額合計	158	158	624
当中間期末残高	2,465	2,465	25,430

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△51,035	△51,035	22,964
当中間期変動額						
中間純利益				341	341	341
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	341	341	341
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△50,693	△50,693	23,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	980	980	23,944
当中間期変動額			
中間純利益			341
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,760	△3,760	△3,760
当中間期変動額合計	△3,760	△3,760	△3,418
当中間期末残高	△2,779	△2,779	20,526

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 当中間会計期間末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を1,373百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に

基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 重要な後発事象

資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分

2022年10月31日の取締役会において、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議しました。

(1) 資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分の目的

資本政策の柔軟性及び機動性の確保、並びに財務体質の改善を目的としております。

(2) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額 47,500 百万円のうち 32,500 百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、資本金の額を 15,000 百万円とします。加えて、資本準備金の額 26,500 百万円のうち 23,500 百万円をその他資本剰余金に振り替え、資本準備金の額を 3,000 百万円とします。

(3) 剰余金の処分の内容

(2)の振替後のその他資本剰余金を、繰越利益剰余金に振り替えることにより、2022年3月末時点の繰越利益剰余金の欠損額 51,035 百万円を全額解消します。振替後のその他資本剰余金は、4,964 百万円となります。

(4) 資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|---------------|-----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2022年10月31日 |
| ② 臨時株主総会決議日 | 2022年11月15日（予定） |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 2022年12月 1日（予定） |
| ④ 減資の効力発生日 | 2023年 2月 6日（予定） |

減資の効力発生は、保険業法の規定により内閣総理大臣の認可が前提となります。

(5) 今後の見通し

本件は、株主資本における勘定科目間の振替処理となるため、株主資本の合計額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

3. 金融商品に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預貯金、買入金銭債権に含まれるコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権			
その他有価証券	811	811	-
有価証券			
売買目的有価証券	20,168	20,168	-
その他有価証券(*1)	73,786	73,786	-
貸付金			
保険約款貸付	165		
貸倒引当金(*2)	△0		
計	165	165	-
金融派生商品(*3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(811)	(811)	-

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。

以下「時価算定適用指針」という。)第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を含めております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 当中間会計期間末における市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	163
組合出資金等	10,857
計	11,020

4. 金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権				
其他有価証券	-	-	811	811
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券				
外国その他の証券	-	3,590	-	3,590
その他の証券	-	16,578	-	16,578
其他有価証券(*)				
公社債				
国債	4,782	-	-	4,782
社債	-	5,402	1,096	6,499
外国証券				
外国公社債	-	25,115	3,951	29,066
外国その他の証券	-	201	-	201
その他の証券	-	19,963	-	19,963
資産計	4,782	70,851	5,858	81,493
金融派生商品				
うち通貨関連取引	-	811	-	811
負債計	-	811	-	811

(*) 時価算定適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を除いております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
貸付金	-	-	165	165
資産計	-	-	165	165

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 買入金銭債権

取引金融機関又はブローカー等から提示された価格(市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額)をもって時価としており、当該価格に使用されたインプットに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しております。

② 有価証券

株式については、取引所の価格をもって時価としており、レベル 1 に分類しております。市場価格のある債券については、市場価格又は市場価格を基に算定された価額をもって時価としており、国債はレベル 1、それ以外はレベル 2 の時価に分類しております。市場価格のない私募債については、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定した価額をもって時価としており、当該割引率が観察不能であることからレベル 3 の時価に分類しております。投資信託については、取引金融機関等から入手した基準価額等をもって時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済

見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 金融派生商品

外国為替予約は、先物為替相場を基に算定された価格によっており、レベル2に分類しております。

(4) 投資信託財産が不動産である投資信託に関する情報

時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託の中間貸借対照表計上額は13,273百万円であり、期首残高から中間期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当中間会計期間の損益に認識した評価損益はありません。

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券
期首残高	13,575
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等	
損益に計上(*)	158
その他有価証券評価差額金に計上	153
売却、購入、発行及び決済の純額	△614
中間期末残高	13,273

(*) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(5) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察出来ない インプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	割引率	1.6%～7.0%

② 期首残高から中間期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当中間会計期間の損益に認識した評価損益はありません。

(単位：百万円)

	買入金銭債権 その他有価証券	有価証券 その他有価証券	合計
期首残高	914	4,821	5,736
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等			
損益に計上(*)	-	230	230
その他有価証券評価差額金に計上	△3	△4	△8
売却、購入、発行及び決済の純額	△99	-	△99
中間期末残高	811	5,047	5,858

(*) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は資産運用部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定め、それに沿って時価を算定しております。また、算定された時価については、資産運用部門から独立した部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証してお

ります。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TIBOR やスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権は 0 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 0 百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権は 0 百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 21,607 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	3,265 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	2,273 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,031 百万円
当中間会計期間末現在高	3,023 百万円

8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 318 百万円であり、支払備金から控除しております。

また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 3,372 百万円であり、責任準備金から控除しております。

9. 当社では、2019 年 10 月 1 日以降に引き受けた団体信用生命保険契約の一部について、修正共同保険式再保険を実施しております。

10. 修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当中間会計期間末残高は 175 百万円であります。

11. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 175 百万円であります。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 重要な会計方針

(1) 保険料等収入は、次のとおり計上しております。

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険協約に基づく受取事由が当中間会計期間に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険協約に基づく支払事由が当中間会計期間に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 823 百万円、その他の証券 67 百万円であります。

3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 55 百万円であります。

4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 26 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 451 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	1,358 百万円
貸付金利息	2 百万円
その他利息配当金	13 百万円
計	1,376 百万円

6. 1 株当たり中間純利益は 231 円 04 銭であります。

7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が 652 百万円含まれております。その内訳は次のとおりであります。

契約者配当準備金調整額	228 百万円
再保険金	324 百万円
その他	99 百万円

8. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が 652 百万円含まれております。

9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が 752 百万円含まれております。

10. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が 743 百万円含まれております。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	1,480 千株	- 千株	- 千株	1,480 千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	1,400	1,558
キャピタル収益	956	1,324
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	948	891
金融派生商品収益	-	-
為替差益	7	280
その他キャピタル収益	-	152
キャピタル費用	298	376
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	55
有価証券評価損	291	-
金融派生商品費用	7	320
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	657	947
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,057	2,505
臨時収益	223	228
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	-
その他臨時収益	223	228
臨時費用	161	219
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	161	219
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	61	9
経常利益 A + B + C	2,119	2,514

（参考）その他項目の内訳

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	-	△ 380
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	-	△ 228
為替に係るヘッジコスト	-	△ 152
その他キャピタル収益	-	152
為替に係るヘッジコスト	-	152
その他臨時収益	223	228
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	223	228

（注） 当期より基礎利益の計算方法の見直しを行っております。なお、見直し後の計算方法を2021年度上半期に適用した場合、基礎利益は1,392百万円、キャピタル損益は664百万円であります。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	-	0
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
	小計	0	0
	(対合計比)	(0.0)	(0.0)
	正常債権	659	667
	合計	659	667

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	30,174	27,322
資本金等	22,964	23,306
価格変動準備金	751	801
危険準備金	2,615	2,835
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	882	△ 2,779
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,959	3,158
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,347	6,791
保険リスク相当額 R_1	1,275	1,389
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	433	520
予定利率リスク相当額 R_2	499	492
最低保証リスク相当額 R_7	41	45
資産運用リスク相当額 R_3	6,339	5,722
経営管理リスク相当額 R_4	257	245
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	821.3%	804.6%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	23,287	21,607
団体年金保険	-	-
特別勘定計	23,287	21,607

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	2	23,297	2	21,603
合 計	2	23,297	2	21,603

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。